

平成24年

9月議会報告会

プログラム

× 開会挨拶

× 9月議会の報告

総務文教常任委員会（質疑応答）

民生福祉常任委員会（質疑応答）

産業建設常任委員会（質疑応答）

一般会計決算審査特別委員会（質疑応答）

× 質疑応答

総務文教常任委員会

被災地の職員派遣に係る条例の改正

概要

- 宮城県山元町に建築士2名を派遣するため、
- ①給与条例について単身赴任手当を創設し、住居手当を改正する。
 - ②旅費条例に移転料や着後手当など創設する。

主な論点

- ・単身手当22,000円の根拠は⇒国の準則
- ・単身赴任となる通勤距離は⇒片道100km以上
- ・補正予算で支給される額は⇒単身赴任手当
24万円 普通旅費60万2千円

可 決 (全員賛成)

平成23年度オート事業決算

概要

歳入 98億2180万4千円

歳出 104億 390万9千円 ▲5億8210万5千円

入場者数 約8万8千人 (前年度比82.4%)

売上高 約90億1845万円 (93.4%)

主な論点

- ・ JKA交付金還付金 ⇒ 今年度で終了
- ・ 包括民間委託の今後の見通し ⇒ 今年度で契約満了。委託料減で厳しい状況。来年度契約更新に向け今後協議。

認定 (全員賛成)

民生福祉常任委員会

安心ネットワーク推進事業 (H24補正予算)

概要

- ・ 見守りの必要な在宅高齢者等を対象に安心キット約2000個購入(配布は来年)
- ・ キットを冷蔵庫の扉の内側に置くことで救急隊等にわかるようにする

主な論点

- ・ 社協に委託というが、自主防災組織との連携をいかに図るかがカギ
障がい者などにも配布が必要では

可 決 (全員賛成)

新ごみ処理施設建設工事請負契約締結

概要

- ・ 予定価格45億4353万円に対して落札額43億6065万円(落札率95.9%)
- ・ 当初6社を選定したが、後に辞退が相次ぎ最終的に1社による入札となった

主な論点

- ・ コンサルタントと請負業者の選定過程に問題はなかったのか
- ・ 他が辞退し1社だけの入札となったことに問題はなかったのか

可決 (賛成多数)

空き家等の適正管理条例

概要

- ・ 空き家等に対する所有者と市の責務、市民の役割を明確にした
- ・ 助言、指導、勧告等から行政代執行までの手続きが可能となった

主な論点

- ・ 市民の協力義務はどこまでか
- ・ 最終的には行政の責任と財政負担が生じてくるのではないか

可決 (全員賛成)

産業建設常任委員会

平成23年度水道事業決算認定

概要

- ・ 歳入14億7925万円 歳出14億77万円
損益 7,853万円の利益剰余金
- ・ 流動資産と流動負債の差し引きは、2億653万円
減少し、10億644万円となった

主な論点

- ・ 水道料金は県下で比べるとどうか
→標準的な使用量で県下で5番目
- ・ 大きな利益があり水道料金引き下げを
→今後大きな投資も必要であるが、当面
水道料金の値上げは考えていない。

認定 (賛成多数)

平成23年度下水道事業決算認定

概要

- ・ 歳入 28億3948万円
- ・ 歳出 28億2376万円
- ・ 下水道使用料 現年度収納率 97.2%
- ・ 23年度末の普及率は2.3%増加し50.4%である

主な論点

- ・ 下水処理場の管理にずっと同じ業者が当たっているが問題はないか → 水処理センターの民間委託については7社の指名入札で行ったが、不落札だったので一番安い業者と契約した。

認定 (賛成多数)

平成24年度下水道事業特別会計補正予算

概要

今回の補正は、主に徴収一元化により、利用料の収入が約1000万円増えたことにもない、消費税納付額増と、本山線踏切地下埋設工事をJRに発注するもの。

主な論点

- ・ 徴収一元化による収納率はどうなっているか
→ 収納率は97.18%で1%程度のアップ。
- ・ 踏切の工事をJRに委託する理由は → ミリ単位の調整が必要でありJRに委託せざるを得ない。

可 決 (全員賛成)

一般会計決算審査特別委員会

平成23年度一般会計決算

審査方法

- ・ 34の事業内容を中心に審査
- ・ 委員各位が事業評価し、その結果を次年度予算に反映してもらう手法を採用
- ・ A(拡充)B(継続)C(要改善)D(縮小・見直し)の4段階評価

主な対象事業

- ・ 中学生派遣事業、ALT配置事業
- ・ 福祉医療費助成事業、健康診査事業
- ・ 地方バス路線維持対策事業
- ・ 小規模土木事業、空き家バンク事業

認定 (賛成多数)

中学生海外派遣事業

事業概要

市内の中学生6人(各校1人)を市の親善大使として、モートンベイ市に派遣を行うもの

現状及び問題点

- ・ 23年度の志願者数は、計20名(倍率2～5倍)
- ・ 派遣者の追跡調査ができていない

主な意見

- ・ 国際感覚を養うなど人材育成の部分が大きい。派遣人数を増やしてほしい。
- ・ 夏のイベント事業で終わらせてはいけない。市民に来ていただくような報告会をしてほしい。

小規模土木事業

事業概要

市民の生活環境を整備するために、市が事業費の一部を補助するもの(80%相当額)

現状及び問題点

- ・ 申請件数112件に対し、実績41件(約3年待ち)
- ・ カーブミラー設置など緊急性の高いものは優先

主な意見

- ・ まさに住民生活と密接にかかわる事業。防災上の観点も加味すべきである。
- ・ 消費税が上がれば工事費も上がり、予算で消化できる件数も減ってくる。前倒しで増額すべき。

一般会計決算に対する附帯決議（概要）

- 1 福祉医療費助成事業の拡充
- 2 市民の健康増進につながる施策への取組み強化
- 3 デマンド交通等公共交通網の整備推進
- 4 中小企業に対する融資制度の充実
- 5 消費税引き上げを見据えた小規模土木事業の前倒し
- 6 児童生徒の安全確保を最優先にした交通安全施設整備
- 7 補助金事業について精査
- 8 子どもの将来に対する投資としての予算の確保
- 9 委員会による事業評価の次年度予算への反映

決算特別委員会による事業評価結果

A 拡充 / B 継続 / C 要改善 / D 縮小・見直し

事業名	A	B	C	D	主な評価理由・附帯意見
中学生海外派遣事業	4	5	2		<ul style="list-style-type: none"> ・ 追跡調査をされること ・ 成果のレポート提出を必須とすること ・ 参加数の拡大と報告会の実施を
外国語指導助手（ALT）配置事業	9	2			<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国語や異文化についての理解が深まり、英語力向上のためにも必要 ・ 人数の増加、時間数の拡大を
福祉医療費助成事業	8	3			<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き県に対して負担を求めること ・ 助成対象の拡大を ・ 必要性を感じる。引き続き事業を進められたい。
健康診査事業(肺がん結核検診、女性特有のがん検診、大腸がん検診)	4	5	2		<ul style="list-style-type: none"> ・ 早期に受診率50%達成できる施策を ・ 検診の無料化を ・ 受診し易いように市民の意見をきいて拡充をはかること
地方バス路線維持対策事業	2	4	5		<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性は認めるが、補助金について検討すべき ・ 市民の足として有効に機能する公共交通に改善業者のための事業ではない、市民のための事業である
小規模土木事業	11				<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算の増で待機期間縮小を ・ 地域住民に関わることなので拡充が必要 ・ 消費税が上がる前に待機分を消化すべき
定住促進・住まいのイキイキ情報提供事業（空き家バンク事業）	1		7	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託先の変更を含め、抜本的に見直しする必要あり ・ UJIターンに向けた事業となっていない ・ 空き家対応は別途考えられたし

質疑応答

- * 発言の前に
自治会名と氏名をお願いします

ありがとうございました

アンケートにご協力ください